

I 巻頭言：ミャンマーの民主化

水野 順子

アジア近代化研究所理事

東京国際大学客員教授 日本大学商学部非常勤講師

1. ミャンマーの総選挙結果

ミャンマーで11月8日に行われた総選挙は、最大野党・国民民主連盟（NLD）が圧勝した。連邦選挙管理委員会は、13日中間集計結果を発表した。それによると、上下両院の計664議席中、軍人議員枠166議席を除く498議席（うち7議席は投票中止）中、アウンサンスーチー氏（以下、スーチー氏）が率いるNLDは、上下両院合わせて378議席を獲得し過半数の333議席を超えた。与党の連邦団結発展党(USDP)は敗北した¹⁾。これによりスーチー氏が率いるNLDの勝利が正式に確認された。この結果、テインセイン大統領は、11月15日、ヤンゴンで総選挙に参加した政党を集めた会合を開き、「政府は円滑に権限移譲する」と語ったと伝えられている。軍が、半世紀以上統治の実権を握ってきた同国で、民主的な選挙を経て新政権が誕生するという事は、正直驚きである。その背景に一体何があったのだろう。

ミャンマーでは、1962年にネウイン将軍がクーデターで政権を奪取して以降、2011年に軍事政権から民政移管でテインセイン政権が発足するまで49年間、国軍支配が続いた。テインセイン政権も実質的には軍事

政権の延長であり、その点から今回の総選挙は、実質的な政権交代と言える。今回の投票のためにヤンゴンの各地では、早朝から長蛇の列ができた²⁾。マスコミは、この選挙に対する国民の期待が並々ならぬものであることを伝えた。また、日本・欧米および国連などからの約1000名を含む国内外から約1万人の選挙監視団が全国各地の投票所で開票作業を見守り、懸念された大きな混乱はなかった³⁾。国際的選挙監視団が見守っていたとはいえ、比較的公正な選挙が行われたことも、もう一つの驚きである。

この結果、来年2016年に国会で行われる大統領選挙でNLDの独自候補が当選することが現実となった。ミャンマーでは1990年にもNLDが約8割の議席を獲得し圧勝したが、当時の軍政は議会を招集せず政権に居座り続けたので、国民の間には依然として懸念が残り、スーチー氏も慎重な対応を見せている。

スーチー氏は、連邦選挙管理委員会の中間発表の前、11日にすでに独自の集計で「圧勝」を確信し、テインセイン大統領とミンアウンフライン国軍最高司令官、シュエマン国会議長のトップ3人の指導者に書簡を

送り「国民和解」や「スムーズな政権移譲」に向けて早期の会談を提案した⁴⁾。

2. 軍事政権と「ビルマ式社会主義の道」

ミャンマーの軍事政権は、1962年3月2日、国軍司令官ネウイン大将率いる三軍がウヌー議会民主主義政権からクーデターによって政権を奪取したことに始まる。ネウインは、クーデター直後革命評議会を設立し、1988年まで政権を維持した。その政治的基本政策は1962年4月に発表された「ビルマ式社会主義の道」に依っていた。

「ビルマ式社会主義の道」とは、何か。1950年代から60年代に東アジア諸国では、冷戦を背景に共産党との戦争が各国でおこっていた。マレーシアでは、1948年非合法化されたマラヤ共産党とラーマン首相率いるマレーシア連邦政府が戦争をしていた。マレーシア共産党は、戦いに敗れ中国との国境沿いに逃げこみ中国の支援を受けその後も戦いが続いていた。フィリピンでは、マグサイサイ大統領が1956年に日本との賠償金問題に決着をつけ、その賠償金で反共の街づくりをし、共産党はその後分裂に追い込まれたとされている。韓国では、1950年から53年まで朝鮮戦争がおこり、その後国内政治の混乱と北朝鮮の脅威に対抗するため1961年に朴正熙少将を最高司令官とするクーデターがおこり、1979年朴(当時)大統領はテロで死亡するが、1988年まで事実上の反共・軍事政権が続いた。インドネ

シアでもスカルノ政権は、1950年代から60年代に共産党と戦っていた。これらの政権は、ベトナム戦争においてもアメリカと協力して共産主義と戦った。ミャンマー政府軍も当初共産党と戦っていたことはタイやマレーシアと同じである。しかし、ネウイン軍政は、クーデターのアート「社会主義の道」を選び、かつてともに共産主義勢力と戦ったウヌー元首相と内戦状態となった。この時期、インドネシアは、国民統合のため憲法の理念にイスラム教をベースとしたパンチャシラ（建国5原則）を掲げ、宗教的国民統合をはかった。「ビルマ式社会主義」は、思想なき「社会主義」とされているが、植民地から独立して日も浅い国であったため国民統合の思想が必要であった。

尾高煌之助は、「ビルマ式社会主義は、単純な唯物主義ではなく、国民的徳や精神的幸福の達成をも意図し『仏教とマルクス主義とのシンクレティズムに深く根をおろしている』と述べている。「何をもって『社会主義』としたのか、また『ビルマ式』とは何を意味するのか、明らかでなかった。単に、外国による覇権が国の命運を左右する状況を拒否することによって、国民的意識の共有をはかろうとしたものだったろう。彼のもとで作られた憲法には、社会主義の明確な定義はみられず、いわんやマルクス、レーニンなどへの言及はまったくなかった」と指摘している。尾高は、ネウイン軍事政権は「その後も社会思想の発露やイデオロギーの形成に努力した形跡は認められなか

った」とし、だからこそネウイン体制が崩壊した時「ビルマ式社会主義」も至極簡単に放り出された、と述べている。

ともあれ軍政支配を正当化する「ビルマ式社会主義」によって、国有化と外資および外国人商工業者の追放が実行され、ビルマの繁栄は経済的にも社会的にもとぎされることになった。そしてネウイン軍政のもと国際社会から孤立することになった。植民地支配に対する嫌悪が、外国資本や外国商人を追い払ったのであろう。この時ミャンマーは、まだ農業社会であり、資本主義にも至っていなかった。

「ビルマ式社会主義への道」には、将来国家運営は国民に任されることになると明記されていたが、その後10年間ネウイン軍事政権の独裁が続いた。1971年9月25日、経済的低迷と内政の不安定化を覆い隠し国民の不満をそらすためか、軍事政権は革命評議会を中心に憲法起草委員会を発足させ、1972年3月16日憲法起草委員会による第1次憲法草案の発表を行った。翌1973年12月15日に発表された「憲法制定への歴史」の中で、政府は、「民政移官の根拠は『ビルマ式社会主義への道』に基づいて行なわれたものであり、権力は人民に委譲すべきとする当初の目標に従ったためである」と説明した。同年12月15日から31日にかけて憲法草案に対する国民の信認投票が行われた。1974年1月4日の政府発表で90.19%の賛成投票を得て憲法が採択された⁵⁾。

憲法は、基本的には「ビルマ式社会主義への道」に基づいており、社会主義計画党(BSPP)が唯一の合法政党として認められ、憲法序章にもビルマ式社会主義計画党の指導に従うと明記されていた。こうした点から民政移管あるいは民主主義的国家といっても、ネウイン軍政の衣を変えた延長であった。その後、新憲法に基づく人民議会、各レベル人民評議会選挙が行なわれ、新議員が選出された。1974年、丁度12年前にネウイン大将がクーデターで革命政府を樹立した3月2日に革命評議会が解散され、政権は人民議会に移譲された。これによって、国家評議会議長(大統領)となったネウインは軍政の型を変えて再登場し、1988年まで26年間実質軍政を維持した(工藤年博[2012、a])。

3.1988年「ビルマ式社会主義」の崩壊から2011年まで

1980年中盤の東アジア地域はまた一つの節目であった。1986年にフィリピンで人民革命によりマルコス政権が倒れ、アメリカの介入もあり民主化運動を担っていたコラソン・アキノ政権が誕生した。それを見た韓国の軍事政権は、軍事政権の終焉と避けられない民主化への趨勢を認識した。冷戦の氷解と軍事政権時代の終わりを察知した盧泰愚は、1988年に民主化宣言を行い、次の選挙には公平な選挙を行うことを約束し最後の軍事政権であることを訴え大統領に当選した。実際韓国では1993年に民主化

政権が誕生した。他方、共産党政権の中国では、1989年に天安門事件が起こり、危機感をもった共産党政権はこれを弾圧したため世界から非難をあびた。

ミャンマーでも26年間続いたネウイン体制と「ビルマ式社会主義」は、1988年8～9月の国民大衆による激しい反体制・民主化要求運動によって崩壊した。ところがミャンマーでは同年9月18日の国軍クーデターによってBSPP体制は崩壊したものの、クーデターに介入した幹部19名が国家法秩序回復評議会(SLORC)を結成し再び全権を掌握した。SLORCは、一方では強硬策を講じ、他方では複数政党制の導入と選挙を約束した。その結果235の政党が結成され選挙戦が戦われることになった。なかでも軍の後ろ盾がある国民統一党(NUP)とスーチー氏が加わった国民民主連合(NLD)が注目された。スーチー氏の人気は、彼女の地方遊説の度にSLORCの予想を超えて大きくなり、これと反対にスーチー氏に対する政府の圧力も強くなった。SLORCは、スーチー氏を国家破壊防止法に基づき自宅軟禁しNLD党员も逮捕した。NLDの活動は低迷状態に陥った。しかし、スーチー氏に対する期待は衰えなかった。

1990年5月27日に行われた選挙結果は、NLDが458議席中392議席を獲得し、軍の後ろ盾のあるNUPは10議席にとどまった。危機感をもったSLORCは、その後NLDメンバーの弾圧と逮捕という手段でNLDを解党間際まで追い込んだ。

2011年までの23年間に軍政が行ったことは、①国軍の国政関与の拡大、②反政府勢力の抑え込み、③少数民族や旧ビルマ共産党勢力との停戦合意、④近隣諸国との関係改善である。民主化の遅れは、①民主化勢力の弾圧、②人権侵害、③少数民族問題の政治的解決の先延ばし、④宗教の政治的利用、⑤教育の劣化、⑥難民や移民労働者の大量流出などを生んだ(工藤年博編[2012、b])。

4.スーチー氏の思想

スーチー氏は、地方遊説で何を語ったのだろう。伊野憲治[2012、119-129]は、スーチー氏の思想について次のように分析している。彼女が国民に語りかけた内容は(1)政治論的主張と(2)道徳論的主張の2つに分類される。(1)政治論は、民主主義にたいする基本認識で、それは彼女がイギリスで生活し、結婚し、子供を育てた体験から培われた民主主義である。すなわち人は生まれながらにして有する諸権利・基本的人権を有しており、いかなる者もそれを侵すことはできない。「デモクラシー」とは「人民による支配」を意味しており、そうした政治体制を築くことですべての人が基本的人権を享受できるというものである。そうした理念の実現には自由で公正な選挙、思想・言論・出版・集会・結社の自由が「法の支配」のもとに保障されなければならない。国民は自らの不断的努力によって諸権利を獲得・維持しなければならない

いという内容である。これはまるで、選挙の投票率が低い日本人にデモクラシーを語ってきかせているかと思われるような格調の高いものである。(2)は人間としてのあり方、生き方である。目指すべき人間像は、真理に従い高い見識を持って行動する、多くの人の利益、国家の利益、国民の利益を優先し、恐怖や困難に直面してもそれから身をそらせるのではなく、それを引き受ける人が理想であるとして提示されている。これも実際、日本の政治家に味わってほしい内容である。理想の人、それはすなわち彼女の父である「建国の父」「国軍の創設者」である。この父を引き合いに出し「アウンサンの道」を歩めと主張している。伊野は、彼女の思想形成に影響を与えたのはマハトマ・ガンジーの思想であると述べている。その思想は、(1) 怖れからの解放、自らを自ら律する「自治の精神」を把握保持すること、(2) 真理の実践としての政治、(3) 目的と手段は分かちがたく結びついていること、の3つに集約できるとする。とくに間違った「手段」「方法」では決して「目的」に達することができない、目的が正しいものであればあるほど、それを達成する手段も正しくなければならないという主張は、軍事政権ばかりでなく共産党にとっても遊説してほしくない内容ではなかつただろうか。「目的」が正しくても「手段」が正しくなければ、その結果としての「成果」も正しくないという考えは、崩壊したソ連をはじめ様々な国にとって痛いところではない

か。

伊野は、また仏教思想の影響も大きいとしている。仏教思想は一言でいえば「慈悲の政治」である。彼女は、人々の「精神革命」なくして真の民主主義はないと考えている。こうした性格をもつ「精神の革命」が、どの程度人々の心に浸透しているかは実際のところはわからない。彼女の普及活動は出版規制や演説の禁止、自宅軟禁で限られていたからである。しかし、軍政が最も恐れていたのは、彼女の示す方向に国民が従い、その考えが浸透していくことであつた。

スーチー氏は、1991年12月ノーベル平和賞を受賞した。

5. テインセイン政権にたいするアメリカの対応

2011年3月30日 SPDC は、2010年11月7日の総選挙に基づき設立された政権に権力を移譲した。新政権は、元軍人ではあつたが、ここに民政移管が実現し、ネウィン軍事政権崩壊後23年間に及んだ合計49年間の軍事政権は終わった。当初軍出身のテインセイン大統領率いる新政権は、実質的に軍事政権の延長であり民主化や政治改革は期待できないとみられていた。ところが、新政権はアメリカとの関係改善をはじめ一連の改革に乗り出した。

テインセイン大統領は、国際社会へ復帰するためには、アメリカとの関係改善が決定的に重要であることを認識していた。折

しも、アメリカのオバマ大統領は、外交の主軸をアジア太平洋地域の重視へと転換しつつあった。こうした転換の背景には、ミャンマーと北朝鮮の貿易の懸念、および台頭する中国を牽制する意図があった。

オバマ米大統領は、2011年11月18日 ASEAN 首脳会議や東アジア首脳会議に参加のため訪問したインドネシアのバリ島においてミャンマーに関する声明を発表した。ミャンマーには閉鎖的な政治システム、少数民族問題、政治犯の存在、北朝鮮との関係など懸念は残っているものの改革の兆しがみえるとして、クリントン国務長官をミャンマーへ派遣することを決めたと発表した。

クリントン国務長官は、11月30日から12月2日にかけてミャンマーを訪問した。アメリカの国務長官がミャンマーを訪問するのは、1955年のダレス国務長官以来56年ぶりであった。クリントン国務長官は、テインセイン大統領およびスーチー氏と会談し、今後とも改革推進へ向けて協力していくと約束した。これは、テインセイン政権にとって国際社会への復帰へ向けた大きな成果となった。この後、各国の政府高官のミャンマー訪問が相次いだ(工藤年博 [2012、a])。

クリントン国務長官の来訪を契機とする対米関係改善の流れを途切れさせないために、2012年初には制裁緩和の条件とされていた政治犯の釈放、少数民族武装組織や民主化勢力との和解が矢継ぎ早に実施された。

これを受けてアメリカ政府は、2月に世界銀行、IMFなどの国際機関のミャンマーへのミッション派遣や限定的な技術支援の実施を認めた。

2012年9月16日～10月4日にはスーチー氏が40年ぶりに訪米し、野党党首としては異例にも、オバマ大統領とホワイトハウスで会談し、クリントン国務長官とも再度会談を行った。またアメリカ議会からはもっとも権威のある勲章「議会金メダル」を授与された。11月19日にはオバマ大統領がアメリカの現職大統領として初めてミャンマーを訪問した(岡本郁子 [2013])。

6. 今後の様々な課題

選挙に敗れたテインセイン大統領は、選挙期間中「旧軍政の統治は非民主的であった」と認めた。その上で「(民主化改革を進めた)一期(5年)だけでは(軍政の負の遺産を解消する)挑戦的な仕事を全うするのは困難だ⁷⁾」と発言し、引き続き USDP に支持を求めたが、国民はもはや政府を信じていなかった。

来年 NLD が大統領選挙で勝利して政権の座に就くとしても、ミャンマーには多くの困難が横たわり、正しい目的のために正しい手段を講じても芳しい結果を手に入れられる保証はない。スーチー氏の頭の中にある民主化された姿のミャンマーは、彼女が暮らしたイギリスの姿に重なるとしても、そこへ至るまでには農業社会から資本主義社会への転換と不断の進展がなければなら

ない。それは短期間に達成できるものではないので、国民の忍耐と努力が求められるが、国民が性急に結果を期待していれば、国民はスーチー氏に期待を裏切られたと思うかもしれない。ここは、ミャンマーを取り巻く、国際政治が大きな影響を与える部分でもある。

アメリカは、スーチー氏の勝利を歓迎しつつ、「民主化は完了していない」との立場を維持し、スーチー氏の大統領就任を阻む憲法の改正を強く働きかけていく構えである。アメリカは、1988年の民主化弾圧を受

け、経済協力を停止させるなど制裁を發動していたが、2012年から民主化を促すために制裁緩和を進めてきた。民主化の歩調とアメリカの制裁解除がうまく噛合っずみ、経済が順調に回復軌道に乗れば、引き続きスーチー氏が政権を担い民主化していくと期待できる。日本も、戦後の経済成長と民主化をアメリカとの良好な関係のなかで達成してきた。アジア諸国の民主化は、日本の平和にとっても重要な問題であることを再確認し、ミャンマーの民主化を支援していきたい。

脚注

- (1) 『毎日新聞』2015年11月14日。
- (2) 『毎日新聞』2015年11月9日夕刊
- (3) 『毎日新聞』2015年11月10日。
- (4) 『毎日新聞』2015年11月14日。
- (5) 『アジア動向年報 1973年版』アジア

経済研究所 1973年。

(6) 『アジア動向年報 1974年版』アジア
経済研究所 1974年。

(7) 『毎日新聞』2015年11月14日。

《参考文献》

『アジア動向年報』各年版、アジア経済研究所：(2015年11月30日閲覧)

<http://www.ide.go.jp/Japanese/Research/Region/Asia/Db/myanmar.html>

岡本郁子「加速する政治・経済改革：2012年のミャンマー」(『アジア動向年報 2013年版』)アジア経済研究所、2013年。

尾高煌之助「ミャンマー経済の新しい光」(尾高煌之助・三重野文晴編『ミャンマ

ー経済の新しい光』勁草書房、2012年。

工藤年博(a)「テインセイン新政権の船出、改革路線への転換：2011年のミャンマー」(『アジア動向年報 2012年版』)ジェトロ・アジア経済研究所 2012年。

——編(b)『ミャンマー政治の実情』ジェトロ・アジア経済研究所、2012年。

伊野憲治「軍政下の民主化運動と今後の展望」(工藤年博編『ミャンマー政治の実情』)ジェトロ・アジア経済研究所、2012年。